

書名:環境総覧 2007-2008

第I編 総説:環境・経済・社会の統合

第II編 企業の環境対応と支援策

第III編 環境対策の基礎知識

第IV編 産業公害防止規制と対策

CONTENTS

第I編 総説:環境・経済・社会の統合

第1章 注目されるトピックス:環境3C……3

1 京都議定書の発効……3

2 企業の社会的責任……5

3 評価・認証の信頼性……6

第2章 企業の環境保全対策の歴史的経緯……9

1 環境問題の歴史……9

A 高度経済成長に伴う産業公害……9

B 消費活動の活発化に伴う都市・生活型公害……9

C 資源・エネルギー問題……10

D 地球環境問題……10

E 最近の動向……10

2 今日の環境問題の特質……11

A 広範な国民／消費者の巻き込みが必要……11

B 何が問題か、どういう問題か、わかりにくい……11

C 環境コミュニケーションが重要……11

D グローバル化への対応……12

E 企業の環境対応, 2つの潮流……12

第3章 長期的な見通し……13

1 第3次環境基本計画……13

2 環境問題の基本的構造……18

3 教育と技術への期待……20

A 環境教育……20

B 環境技術……21

第II編 企業の環境対応と支援策

II-1部 環境ビジネスとその支援政策

第1章 環境ビジネスへの期待……27

1 産業分類に当てはまらない環境ビジネス……27

2 環境ビジネスの定義……27

3 環境ビジネスの市場規模……29

4 OECDの分類による環境ビジネスの現状と将来予測……30

A わが国の環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測についての推計……30

第2章 循環型社会を実現する環境ビジネスの視点……32

1 規制をトリガーとした環境ビジネス……32

2 社会システム変革の視点から考える環境ビジネス……32

A 投入量や環境負荷の少ないフローへの転換……33

B 環境負荷の少ないストックへの更新……33

C 循環の輪をつくるビジネス……34

D 環境ビジネスを支える仕組み……34

E 負のストックの解消……35

F	その他の環境ビジネス	35
3	環境ビジネスの2つの分類軸	35
A	社会経済の変革度からみた環境ビジネス	35
B	サービスの集約度からみた環境ビジネス	35
C	今後注目すべき環境ビジネス	37
第3章	環境と経済の好循環の展望	38
1	環境ビジネスの将来像	38
2	環境と経済の好循環ビジョン	38
第4章	環境立国宣言について	47
A	「環境立国宣言」検討の背景	47
B	産業活動を巡る環境問題の変遷	47
C	環境と経済の両立に向けた論点	48
D	環境と両立した企業経営を巡る現状と課題	48
E	環境ビジネスを巡る現状と課題	48
F	市民・企業・行政共同による環境保全活動の現状と課題	48
G	環境と経済の両立に向けた提言の内容	50
第5章	地域循環ビジネス	59
1	地域循環型社会ビジネスの動向	59
2	循環型社会を築くビジネス支援のあり方	59
A	わが国の循環ビジネスの現状と課題	60
B	地方自治体における地域循環ビジネスへの取り組み	64
C	今後の地域循環ビジネス支援のあり方	67
第6章	コミュニティ・ビジネスモデル事業	75
1	コミュニティ・ビジネスについて	75
A	コミュニティ・ビジネスの概念	75
B	環境分野におけるコミュニティ・ビジネス	75
2	企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業	76
A	事業概要	76
B	実施状況	78
第7章	エコタウン事業	87
1	エコタウン事業の現状	87
A	エコタウン事業の概要	87
B	エコタウン事業の支援(公募)の内容	89
2	エコタウン事業承認地域の実績	93
第8章	エコプロダクツ展	103
1	目的	103
2	概要	103
3	開催内容	104
A	エコプロダクツ2005の結果概要	104
B	エコプロダクツ2006について	105
C	エコプロダクツ国際展について	105
第9章	グリーン・サービサイジング事業	107
1	グリーン・サービサイジング事業について	107
A	グリーン・サービサイジングの概念	107
B	想定している事業	107
C	グリーン・サービサイジングの事業分野	108
2	グリーン・サービサイジングモデル事業	109
A	2006年モデル事業概要	109
B	実施状況	110
第10章	環境JIS策定計画	112
1	環境JIS策定の経緯	112
2	環境JISの策定促進のアクションプログラム	113
A	概要	113
B	アクションプログラムの改定状況	113
3	環境JISの意義と役割	114
A	「環境・資源循環規格」の定義・分類	114

B	環境JISの意義と具体的役割	114
第11章	LCAプロジェクト	124
1	LCAの概要	124
A	LCAの意義とプロジェクトの経緯	124
B	LCAの手法	125
C	LCAの用途	126
2	LCAプロジェクト(製品等ライフサイクル環境影響評価技術開発)	127
A	第1期LCAプロジェクト(1998年～2002年)	127
B	第2期LCAプロジェクト(2003年～2005年)	129
C	LCAデータベースの公開	132
D	LCAプロジェクトの成果	133
3	LCAへの取り組み状況と今後の課題	134
A	企業におけるLCAへの取り組み状況	134
B	LCAプロジェクトの今後の課題	134
第12章	環境対策に対する助成・支援	138
I	資金上の措置等	138
1	中小企業に対する措置	138
A	環境対策資金	138
B	資源エネルギー資金	138
C	環境対策資金(環境・エネルギー対策貸付)	138
D	資源エネルギー資金(環境・エネルギー対策貸付)	138
E	高度化事業	139
F	小規模企業設備資金制度	139
G	中小企業技術革新成果事業化促進事業	139
H	事業化支援事業(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業)	139
I	実用化研究開発事業(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業)	139
J	地域新規産業創造技術開発費補助事業	139
K	中小企業資金(沖縄地区)	140
L	生業資金(沖縄地区)	140
2	日本政策投資銀行による融資	140
A	地球環境対策事業	140
B	環境配慮型社会形成促進事業	140
C	環境配慮型経営促進事業	140
D	地域冷暖房(地域社会基盤整備事業)	141
3	公害・環境対策全般に係る助成制度	141
A	環境技術開発等推進費	141
B	産業公害防止技術開発費補助事業	141
C	石油ガス流通合理化対策事業費補助金 (石油ガス販売事業者構造改善支援事業に係るもの)構造改善調査事業	141
D	環境技術実証モデル事業	141
E	環境に配慮した設備投資の普及促進事業	142
F	アスベスト飛散抑制対策に資する技術開発	142
G	石油燃料次世代環境対策技術開発費補助金	142
H	企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業(環境コミュニティ・ビジネスモデル事業)	142
I	地域新生コンソーシアム研究開発事業	142
J	産業技術実用化開発助成事業	142
K	革新技術開発研究事業	143
L	農業・水・農村環境保全向上対策(2007年度～)	143
M	農林漁業金融公庫による融資	143
N	低硫黄(サルファーフリー)石油系燃料導入促進事業	143
O	ナノテク・先端部材実用化研究開発	143
4	温暖化防止に係る助成制度	143
A	京都議定書目標達成産業技術開発促進事業	143
B	環境共生住宅市街地モデル事業	144
C	地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	144
D	地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	144

- E 温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業……144
- F 業務部門二酸化炭素削減モデル事業……145
- G 街区まるごとCO220%削減事業……145
- H 地球温暖化対策技術開発事業……145
- I 地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業……145
- J 地方公共団体率先対策補助事業……145
- K 地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業……146
- L 京都メカニズムクレジット取得事業交付金……146
- M グリーン物流パートナーシップモデル事業……146
- N 温暖化防止活動支援事業……146
- O 主体間連携モデル推進事業……146
- P CDM/JI事業調査……146
- 5 循環型社会の形成(リサイクル, 廃棄物処理等)に係る助成制度……147
  - A 地域新規産業創造技術開発費補助事業……147
  - B 廃棄物処理等科学研究費補助金……147
  - C 廃棄物処理施設における温暖化対策事業……147
  - D 循環型社会の形成に向けたエコ・コミュニティ事業(循環型社会形成実証事業)……147
  - E 浄化槽に関する調査研究助成……147
  - F 浄化槽整備事業……148
  - G 3Rシステム化可能性調査事業……148
  - H グリーン・サービサイジングモデル事業……148
- 6 バイオマス利活用に係る助成制度……148
  - A バイオマスの環づくり交付金……148
  - B バイオマスプラスチックの利用促進(成果重視事業)……148
  - C 広域連携等バイオマス利活用推進事業……148
  - D 革新的な研究・技術開発の推進……149
  - E バイオマス利活用の活性化に向けた取組への支援……149
  - F 森林づくり交付金……149
  - G 木質バイオマス利用促進整備(強い林業・木材産業づくり交付金)……149
  - H バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業……149
  - I 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業……149
  - J バイオマスエネルギー転換要素技術開発(共同研究)……149
  - K 強い農業づくり交付金……150
  - L 畜産環境総合整備事業……150
  - M バイオマスエネルギー地域システム化実験事業……150
- 7 低公害車の導入, 交通環境対策等に係る助成制度……150
  - A クリーンエネルギー自動車等導入促進事業……150
  - B 低公害車普及促進対策費補助……150
  - C 低公害(代エネ・省エネ)車普及事業……151
  - D 次世代低公害車普及事業……151
  - E 省エネルギー型LPガス自動車転換促進事業……151
  - F ディーゼル代替LPガス自動車普及基盤整備事業……151
  - G 自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業費補助金  
(アイドリングストップ自動車導入促進事業)……151
  - H 日本政策投資銀行による融資……151
  - I 中小企業金融公庫による融資……151
  - J 国民生活金融公庫による融資……151
- 8 省エネルギーに係る助成制度……152
  - A エネルギー使用合理化事業者支援事業……152
  - B エネルギー使用合理化技術戦略的開発……152
  - C 地域省エネルギービジョン策定等事業……152
  - D 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(住宅に係るもの)……152
  - E 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(建築物に係るもの)……152
  - F 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(BEMS導入支援事業)……153
  - G 民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業……153
  - H 省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業……153

- I 新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業……153
- J エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業……153
- K 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業(高効率給湯器導入支援事業)……153
- L 石油ガス利用設備導入促進対策事業(石油ガスコージェネ導入事業)……154
- M 環境対応型高効率業務用ボイラ等導入効果実証事業(石油エネルギー高効率利用促進事業費補助金)……154
- N 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金  
(高効率給湯器導入支援事業/都市ガスを燃料とするもの)……154
- O エネルギー多消費型設備天然ガス化推進事業……154
- P 地域協議会代エネ・省エネ対策推進事業……154
- Q 省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業……154
- R 省エネルギー技術導入促進事業……155
- 9 新エネルギーに係る助成制度……155
  - A 再生可能エネルギー高度導入地域整備事業……155
  - B メガワットソーラー共同利用モデル事業……155
  - C ソーラー・マイレージクラブ事業……155
  - D 新エネルギー事業者支援対策事業(補助事業, 債務保証)……155
  - E 地域新エネルギービジョン策定等事業……155
  - F 地域新エネルギー導入促進事業……156
  - G 中小水力発電開発費補助金補助事業……156
  - H 地熱発電開発費補助金補助事業……156
  - I 太陽光発電システム実用化加速型技術開発事業……156
  - J 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業……156
  - K 風力発電フィールドテスト事業(高所風況精査)……156
  - L 太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業……157
- 10 環境活動団体, 研究機関等への助成制度……157
  - A 地球環境基金……157
  - B 産業技術研究助成事業……157
  - C 鉄鋼業環境保全技術開発基金……157
  - D 地球環境研究総合推進費……157
  - E 国際共同研究助成事業(NEDO Grant)……158
  - F 国際共同研究先導調査事業……158
  - G 大学発事業創出実用化研究開発事業……158
- II 税制上の措置等……158
  - A 国税関係……158
  - B 地方税関係……160
  - C 自動車関係の税制……162
  - D 省エネ・リサイクル支援法……164
  - E 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法……165
- II-2部 環境経営等
  - 第1章 環境マネジメントシステム……169
    - 1 環境マネジメントシステム……169
    - 2 ISO14000シリーズ……170
    - 3 エコアクション21……176
    - 4 その他の仕組み……181
      - A K E S……181
      - B エコステージ……181
  - 第2章 環境ラベルと環境パフォーマンス評価……183
    - 1 環境ラベル……183
      - A タイプI(ISO14024)……184
      - B タイプII(ISO14021)……186
      - C タイプIII(ISO/TR14025)……188
    - 2 環境パフォーマンス評価……193
      - A 概 要……193
      - B 事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン……193
  - 第3章 環境会計と環境報告書……203
    - 1 環境会計……203

A	環境会計に関する動向	203
B	環境会計ガイドライン(2005年版)	205
C	社会的コストと環境会計	215
2	環境報告書	215
A	環境報告書に関する動向	215
B	環境報告書ガイドライン	218
C	環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手続き	223
3	環境活動レポート	224
A	環境活動評価プログラム(エコアクション21)	224
B	環境活動レポートガイドライン	224
第4章	サプライチェーンのグリーン化	227
1	背景	227
2	わが国企業における取り組み状況	228
3	グリーン調達調査共通化協議会	230
A	協議会の概要	230
B	協議会によるガイドラインの策定	230
4	企業の取り組み事例	230
5	自治体におけるグリーン購入	234
第5章	環境投資その他のキーワード	236
1	環境格付け	236
2	企業の社会的責任(CSR)	237
3	社会的責任投資(SRI)	238
4	クリーン開発メカニズム(CDM)	239
5	エコファンド	241
6	ESCO	243
7	グリーン電力基金等	244
II-3部	環境施策及び研究開発	
第1章	バイオマス・ニッポン総合戦略	247
1	背景	247
2	バイオマス・ニッポン総合戦略策定後の動向	249
3	わが国のバイオマス利活用の現状	250
4	バイオマス・ニッポン総合戦略の目指すもの	252
A	バイオマス・ニッポンの姿(2030年を見据えて)	252
B	バイオマス・ニッポンの進展シナリオ	253
C	「バイオマス・ニッポン」実現に向けた具体的目標	256
5	バイオマス・ニッポン実現に向けた基本的戦略	258
A	全般的事項に関する戦略	258
B	バイオマスの生産、収集・輸送に関する戦略	260
C	バイオマスの変換に関する戦略	261
D	バイオマスの変換後の利用に関する戦略	262
E	アジア等海外との連携に関する戦略	264
第2章	構造改革特別区域	271
1	構造改革特別区域の意義	271
2	環境関連特別区域	271
A	環境関連特別区域の活用事例	272
第3章	都市再生に関わる取り組み	278
1	都市再生の現状	278
A	背景	278
B	都市再生プロジェクト	278
2	環境関連の都市再生プロジェクト活用事例	279
3	「全国都市再生～稚内から石垣まで～」における都市再生	282
第4章	地域再生に関わる取り組み	283
1	地域再生の現状	283
A	背景	283
B	地域再生推進のための基本指針	283
2	環境関連の地域再生計画事例	284

第5章 産業技術総合研究所における研究開発の動向	292
1 産業技術総合研究所における環境・エネルギー分野の研究開発	292
A 第2期研究戦略における環境・エネルギー分野の研究戦略	293
B 環境・エネルギー問題を克服し豊かで快適な生活を実現するための研究開発	301
第6章 新エネルギー・産業技術総合開発機構における研究開発の動向	305
1 新エネルギー・産業技術総合開発機構について	305
A NEDOとは	305
2 NEDOにおける環境分野の中期計画及び2006年度計画	305
A 温暖化対策技術	305
B 3R関連技術	308
C 化学物質のリスク評価・管理技術	309
D 次世代低公害車技術	313
E 民間航空機基盤技術	314
3 NEDOにおけるエネルギー分野の中期計画及び2006年度計画	315
A 固体高分子形燃料電池／水素エネルギー利用技術	316
B 新エネルギー技術	321
C 省エネルギー技術	326
D 環境調和型エネルギー技術	334
第7章 国立環境研究所 2050年脱温暖化社会研究プロジェクトの概要	339
A 研究の趣旨・概要	339
B 日英共同研究プロジェクト	340
C 2050年世界各国のCO2削減状況	340
第8章 環境教育の推進	341
1 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の制定	341

### 第Ⅲ編 環境対策の基礎知識

序章 環境問題の分類及び現状	347
A 気候変動(地球温暖化)問題	347
B オゾン層破壊問題	347
C 酸性雨問題	349
D 有害廃棄物の越境移動問題	349
E 海洋汚染問題	349
F 国際的な自然生態系問題	350
G 開発途上国の公害問題	351
H 従来型産業公害問題及び自然生態系環境問題	351
I 廃棄物・リサイクル問題～循環型経済社会の構築	351
Ⅲ-1部 地球環境問題の国際的な動向	
第1章 国際機関の環境問題への対応	355
1 国際連合と環境問題	355
A 国連人間環境会議	355
B 国連環境計画	358
C 国連環境計画管理理事会特別会合(ナイロビ会議)	358
D 国連環境特別委員会	359
E 国連環境開発会議	361
F 第47回国連総会の結果(UNCEDフォローアップ関係)	372
G 国連環境開発特別総会(UNGASS)	373
H 持続可能な開発委員会(CSD)	374
I 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)	388
2 OECDの活動に見る先進国の環境政策の動向	394
A OECD環境政策委員会	394
B OECDにおいてこれまでに検討されている主なテーマ	395
第2章 わが国における国際環境協力	406
1 アジア・太平洋地域における取り組み	406
2 3Rイニシアティブ	409
A 経緯	409
B 3Rイニシアティブ閣僚会合	410

C	3Rイニシアティブ高級事務レベル会合	412
3	2国間の枠組みによる連携	413
A	環境保護協力協定に基づく取り組み	413
B	科学技術協力協定に基づく取り組み	415
C	その他の活動	416
4	開発途上地域の環境保全	418
5	経済産業省における取り組み	419
A	グリーン・エイド・プラン等	419
6	NEDOにおける途上国等との協力事業	419
A	モデル事業	419
B	共同実証事業	419
C	研究協力事業	420
D	京都メカニズム開発推進事業	420
E	石炭資源開発事業	420
7	NEDOにおけるAPEC等との協力	420
A	APEC等との連携	420
B	海外研究者招へい事業(国際研究協カジャパントラスト)	421
III-2部	地球環境問題の現状と対策	
第1章	気候変動(地球温暖化)問題	425
1	気候変動(地球温暖化)問題の現状	425
2	地球温暖化防止に向けた国際交渉の経緯	426
A	気候変動に関する政府間パネル	426
B	「地球再生計画」	431
C	気候変動枠組条約	432
D	第3回締約国会議(COP3)の結果と京都議定書の概要	436
E	COP3後の状況	438
F	わが国における京都メカニズムの活用	443
3	地球温暖化の防止に向けた今後の国内対策	452
A	地球温暖化対策推進本部の設置	452
B	京都議定書の締結に向けた動き	455
C	新大綱による国内対策	457
D	京都議定書の締結及び地球温暖化対策推進法の改正	458
E	京都議定書目標達成計画の策定及び進捗状況	459
第2章	オゾン層破壊問題	468
1	オゾン層保護問題の経緯	468
2	条約及び議定書の内容	474
A	「オゾン層の保護に関するウィーン条約」の主な内容	474
B	「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」の概要	475
3	オゾン層保護法の制定の経緯及び内容	479
A	オゾン層保護対策の概要	479
B	わが国におけるオゾン層破壊物質の削減状況	480
4	国内におけるオゾン層保護対策の推進	481
A	特定フロン回収促進プログラム	481
B	わが国におけるHFC等排出抑制対策の具体的な取り組み状況	485
C	国家ハロンマネジメント戦略と今後のハロン管理のあり方について	492
5	オゾン層等の状況	493
第3章	酸性雨問題	495
1	酸性雨問題とは	495
A	酸性雨の仕組み	496
B	酸性雨の定義	497
2	酸性雨問題対策の変遷	498
A	ヨーロッパにおける酸性雨に対する国際的な取り組み	498
B	北米地域における酸性雨に対する国際的な取り組み	499
C	アジア地域における酸性雨に対する取り組み	500
3	国内における酸性雨問題への取り組み	501
第4章	有害廃棄物の越境移動問題	505

1 経緯等	505
2 バーゼル条約の概要	505
A 条約の内容	505
B 条約の改正等	507
3 「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」の概要	508
4 特定有害廃棄物等の輸出入実績	508
5 内外の動向	510
第5章 海洋汚染問題	514
A 海洋汚染とその現状	514
B 国際的取り組み	514
C アジア地域及びわが国の取り組み	515
III-3部 注目されている課題への対応	
第1章 循環資源・廃棄物処理の現状	519
1 廃棄物の排出・処理状況	519
2 リサイクルの現状	523
3 PCB廃棄物の現状と対策	534
4 特定有害廃棄物等の輸出入	536
第2章 循環型社会の形成	538
1 循環型社会の形成に向けた法体系の整備	538
A 循環型社会形成推進基本法	540
B 循環型社会形成推進基本計画	542
2 3R政策	545
A 3R政策の取り組み状況	545
B 廃棄物処理・リサイクルガイドライン	548
3 循環型社会を形成する基盤整備の推進状況	549
A 財政措置等	549
B 循環型社会ビジネスの振興	550
C 経済的手法の活用	550
D 教育及び学習の振興, 広報活動の充実, 民間活動の支援及び人材の育成	550
E 調査の実施・科学技術の振興	551
F 施設整備	552
G 生活環境保全上の支障の防止, 除去等	552
H その他の政府の取り組み	553
第3章 リサイクル法制	555
1 資源の有効な利用の促進に関する法律	555
2 特定家庭用機器再商品化法	559
3 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	559
4 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	561
5 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	564
6 使用済自動車の再資源化等に関する法律	565
第4章 廃棄物処理法制	571
1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	571
2 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	581
3 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	581
第5章 グリーン購入法	586
1 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	586
2 政策の展開	589
第6章 各主体の取り組み	590
1 地方自治体における関連施策	590
A 地方自治体の役割	590
B エコタウン事業	590
C 産廃税	591
D グリーン購入の現状	594
2 民間団体, 消費者等の活動	594
A 国による民間活動支援	594
B NGO等民間活動事例	595

- 3 産業界の活動……601
- 第7章 化学物質対策……604
  - 1 化学物質対策の概要……604
  - 2 化学物質審査規制法……605
    - A 経緯……605
    - B 概要……605
  - 3 ダイオキシン類……610
    - A ダイオキシン類問題の概要……610
    - B ダイオキシン対策推進基本指針……610
    - C ダイオキシン類対策特別措置法……611
    - D ダイオキシン類の測定方法……613
    - E ダイオキシン類の環境汚染の状況……613
    - F ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)……614
    - G 人におけるばく露量……614
    - H 事業活動に伴うダイオキシン量を削減する計画……617
  - 4 内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)……618
    - A 経緯等……618
    - B 環境省の取り組み状況と今後の対応方針……620
    - C 環境省以外の各省の取り組み……623
  - 5 化学物質排出把握管理促進法……623
    - A 経緯……623
    - B 化学物質排出把握管理促進法の概要……624
    - C 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」等の内容……626
    - D 化学物質の排出量・移動量の集計結果……638
  - 6 石綿(アスベスト)……641
    - A 石綿(アスベスト)について……641
    - B 石綿(アスベスト)の有害性への対応……643
    - C 石綿代替品の検討……651
    - D 石綿に係る法規等……651
    - E 石綿による健康被害の救済に関する法律……651
    - F 労働安全衛生法に基づく製造等の全面禁止……651
  - 7 海外(特に欧州)における化学物質対策……656
    - A 海外における化学物質規制……656
    - B RoHS(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限)指令(EU)……657

#### 第IV編 産業公害防止規制と対策

- 第1章 産業立地・公害防止組織……661
  - 1 環境基本法下の公害防止施策の体系……661
    - A 環境基本法の目的及び定義……661
    - B 国及び事業者の責務……661
    - C 環境基準……662
    - D 公害防止計画……663
    - E 公害に関する紛争処理と被害者救済……663
    - F 公害防止事業の費用負担……665
    - G 公害対策会議……665
  - 2 発生源に対する直接規制体系……666
    - A 大気汚染防止規制……666
    - B 水質汚濁防止規制……667
    - C 騒音防止規制……667
    - D 振動防止規制……668
    - E 悪臭防止規制……668
    - F 土壌汚染防止規制……668
    - G 地盤沈下対策……669
    - H 土地利用、施設の設置に関する規制……669
    - I 公害防止のための事業等の推進及び特別の対策……669
    - J 事業者の産業公害防止体制整備と民間の公害防止活動への助成……669

- 3 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」……670
  - A 本法の概要……670
- 4 「工場立地法」……685
  - A 工場立地法の概要等……685
  - B 工場立地法上の国が定める準則の見直しについて……694
- 5 環境アセスメント……695
  - A 環境アセスメント制度の経緯……695
  - B 環境影響評価法の概要……696
  - C 個別法による環境影響評価……701
  - D 戦略的環境アセスメント……705
- 第2章 典型公害対策……709
  - 1 大気汚染防止対策……709
    - A 大気汚染の現状……709
    - B 大気汚染防止法の概要(固定発生源対策)……716
    - C 移動発生源対策(自動車排出ガス低減対策)……729
  - 2 水質汚濁防止対策……741
    - A 水質汚濁の現状と対策……741
    - B 水質汚濁防止法の概要……754
    - C 水質汚濁に係る環境基準……775
    - D その他の水質汚濁関係法令……786
  - 3 土壌汚染防止対策……799
    - A 土壌汚染問題の現状……799
    - B 土壌・地下水汚染に係る土壌汚染対策指針……799
    - C 土壌汚染対策法について……803
    - D 各種規制法に基づく対策……809
  - 4 騒音防止対策……813
    - A 騒音公害の現状……813
    - B 騒音規制法について……817
  - 5 振動防止対策……825
    - A 振動公害の現状……825
    - B 振動公害の発生源……825
    - C 振動規制法について……826
  - 6 地盤沈下対策……830
    - A 地盤沈下等の現状……832
    - B 全国の地盤沈下の状況……832
    - C 地盤沈下対策の概要……836
  - 7 悪臭防止対策……839
    - A 悪臭公害の現状……839
    - B 悪臭防止法について……840
    - C 悪臭防止対策……844
  - 8 鉱害防止対策……846
    - A 蓄積鉱害問題……846
    - B 蓄積鉱害対策の体系……847
  - 9 公害紛争処理と被害者救済……850
    - A 公害に関する紛争……850
    - B 公害健康被害者の救済……854
    - C 水俣病問題……856
    - D 石綿による健康被害の救済……862

《参 考》

本書に掲載されている主な関連法規・規則・公表資料等

■「第3次環境基本計画」(環境省, 2006.4)

- 「新産業創造戦略」(経済産業省, 2004.4.)
- 「環境立国宣言 環境と両立した企業経営と環境ビジネスのあり方」(産業構造審議会環境部会産業と環境省委員会, 2003.6)
- 「平成18年版循環型白書」(環境省, 2006.6)
- 「環境と経済の好循環ビジョン～健やかで美しく豊かな環境先進国に向けて」(中央環境審議会総合政策部会「環境と経済の好循環専門委員会」, 2004.9)
- 「循環ビジネス戦略～循環型社会を築くビジネス支援のあり方」(産業構造審議会環境部会産業と環境省委員会「地域循環ビジネス専門委員会」, 2004.2)
- 「平成18年度“企業・市民等連携環境配慮型活動活性化モデル事業”の概要～環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」(経済産業省産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室, 2006.2)
- 「地域におけるゼロ・エミッション構想推進のためのエコタウンプラン(環境と調和したまちづくり計画)策定要領及び承認基準等について」(経済産業省・環境省, 2004.3)
- 「平成18年度“グリーン・サービサイジングモデル事業”の概要～環境負荷低減効果の高いサービス提供型ビジネスへ」(経済産業省産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室, 2006.2)
- 「環境JISの策定促進のアクションプログラムについて～規格のグリーン化に向けて」(日本工業標準調査会環境・資源循環専門委員会戦略WG, 2002.4)
- 「LCAプロジェクトの現状と今後の在り方～LCA日本フォーラム」(経済産業省産業技術環境局環境政策課環境調和産業推進室, 2003.6)
- 「エコアクション21(環境活動評価プログラム)2004年版」(環境省, 2004.3)
- 「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年版)」(環境省, 2003.4)
- 「環境会計ガイドライン(2005年版)」(環境省, 2005.2)
- 「環境報告書ガイドライン(2003年版)」(環境省, 2004.3)
- 「平成15年度環境報告書基準委員会報告書」(環境省, 2004.3)
- 「環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き」(環境省, 2006.3)
- 「平成16年度環境にやさしい企業行動調査」(環境省, 2005.9)
- 「グリーン調達調査共通化ガイドライン(第2版)」(グリーン調達調査共通化協議会, 2004.6)
- 「CSRの見地からのグリーン物流推進企業マニュアル」(国土交通省, 2006.3)
- 「ISOにおけるCSRの議論の動向について」(経済産業省産業技術環境局基準認定ユニット, 2004.5.26)
- 「企業の社会的責任(CSR)を取り巻く現状について」(経済産業省, 2004.4)
- 「CDM/JI事業調査事業実施マニュアル」(環境省, (財)地球環境センター, 2005.9)
- 「京都メカニズム利用ガイド Verion4.3」(経済産業省, 2003.9.8)
- 「あなたにもできる構造改革－改革特区のつくり方」(内閣官房構造改革特区推進室, 2005.10)
- 「都市再生施策の進捗状況等」(都市再生本部, 2004.4)
- 「構造改革特別区域計画の第11回認定及び地域再生計画の第4回認定等について」(内閣府構造改革特区担当室地域再生事業推進室, 2006.6.29)
- 「産業技術総合研究所 中期計画」((独)産業技術総合研究所, 2005.3.1)
- 「産業技術総合研究所 第2期研究戦略(平成18年版)」((独)産業技術総合研究所, 2006.4)
- 「産業技術総合研究所 平成18年度年度計画」((独)産業技術総合研究所, 2006)
- 「新エネルギー・産業技術総合開発機構 平成18年度計画」((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構, 2006)
- 「国立環境研究所 2050年脱温暖化プロジェクト」((独)国立環境研究所, 2004)
- 「バイオマス・ニッポン総合戦略」(閣議決定, 2006.3)
- 「人間環境宣言」(国連人間環境会議, 1972.6.16)
- 「ナイロビ宣言(1982年の環境:回顧と展望)」(UNEP管理理事会特別会合, 1982.5.18) ■「東京宣言」(国連環境特別委員会最終会合, 1987)
- 「環境と開発に関するリオ宣言」(国連環境開発会議, 1992.6)
- 「気候変動枠組条約」(国連環境開発会議, 1992.5)
- 「生物多様性条約」(国連環境開発会議, 1992.5)
- 「森林原則声明」(国連環境開発会議, 1992.6)
- 「アジェンダ21」(国連環境開発会議, 1992.6)
- 「国連持続可能な開発のための教育の10年に関してユネスコが策定する国際実施計画への提言」(日本ユネスコ国内委員会, 2003.7.29)
- 「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」(持続可能な開発に関する世界首脳会議, 2002.9)
- 「OECD環境アウトルック」(経済協力開発機構(OECD), 2001.4)
- 「地球温暖化対策推進大綱－2010年に向けた地球温暖化対策について－」(地球温暖化対策推進本部, 1998.6.19)
- 「地球温暖化対策推進大綱(新大綱)」(地球温暖化対策推進本部, 2002.3.19)
- 「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書の締結及び地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する

法律について」(環境省地球環境局地球温暖化対策課, 2002.6.7)

- 「京都メカニズム利用ガイド Version5.4」(経済産業省, 2004.1.8)
- 「2005年オゾン層観測報告」(気象庁, 2005)
- 「気候変動監視レポート2005」(気象庁, 2006.3)
- 「酸性雨対策調査総合とりまとめ報告書について」(環境省, 2004.6.25)
- 「循環型社会形成推進基本法」(2000.6.2 法律第110号)
- 「循環型社会形成推進基本計画」(2003.3.14 閣議決定)
- 「資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)」(1991.4.26 法律第48号)
- 「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」(1998.6.5 法律第97号)
- 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」(1995.6.16 法律第112号)
- 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」(2000.5.31 法律第104号)
- 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」(2000.6.7 法律第116号)
- 「使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」(2002.7.12 法律第87号)
- 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)」(1970.12.25 法律第137号) ■「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」(2003.6.18 法律第98号)
- 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法(PCB特措法)」(2001.6.22 法律第65号)
- 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」(2000.5.31 法律第100号)
- 「今後の取り組むべき3R対策の重点課題」(経済産業省産業技術環境局, 2003.9.8)
- 「産業廃棄物行政と政策手段としての税の在り方に関する検討会・最終報告」(2004.6.28) ■「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(2003.7.25 法律第130号)
- 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)の一部を改正する法律」(2003年法律第49号)
- 「ダイオキシン類対策特別措置法」(1999年法律第105号)
- 「平成16年度ダイオキシン類に係る環境調査結果」(環境省, 2005.11)
- 「ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)」(環境省, 2005.11)
- 「化学物質の内分泌攪乱作用に関する環境省の今後の対応方針について-ExTEND2005-」(環境省, 2005.3)
- 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質排出把握管理促進法・化管法)」(1999年法律第86号)
- 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」(2000年政令第138号)
- 「平成16年度PRTRデータの概要-化学物質の排出量・移動量の集計結果-」(経済産業省製造産業局化学物質管理課, 環境省環境保健部環境安全課, 2006.2.24)
- 「アスベスト問題に関する政府の過去の対応の検証について」(アスベスト問題に関する関係閣僚による会合, 2005.9.29)
- 「アスベスト問題に係る総合対策」(アスベスト問題に関する関係閣僚による会合, 2005.12.27)
- 「石綿製品の全面禁止に向けた石綿代替化等検討報告書」(厚生労働省石綿製品の全面禁止に向けた石綿代替化等検討会, 2006.1)
- 「石綿・石綿製品を取り扱う立場と石綿に係る主要法規等」(社団法人日本石綿協会「法規制対応マニュアル」2006.5)
- 「大気汚染防止法」(1968.6.10法律第97号, 最終改正:2006.2.10法律第5号)
- 「大気汚染防止法の概要」(環境省, 2006.10)
- 「平成16年度大気汚染状況について」(環境省, 2005.8)
- 「VOCの排出規制制度(関係法令等)概要」(環境省)
- 「水質汚濁防止法」(1970.12.25法律第138号、最終改正:2005.4.27法律第33号)
- 「平成16年度公共用水域水質測定結果」(環境省, 2005.12.20)
- 「第6次水質総量規制の在り方について(答申)」(中央環境審議会, 2005.5)
- 「湖沼水質保全特別措置法」(1984.7.27法律第61号, 最終改正:2005.6.22法律第69号)
- 「瀬戸内海環境保全特別措置法」(1973.10.2法律第110号, 最終改正:2005.4.27法律第33号)
- 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(1970.12.25法律第136号, 最終改正2005.7.26法律第87号)
- 「土壌汚染対策法」(2002.5.29法律第53号, 最終改正:2006.6.2法律第50号)
- 「平成15年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果の概要」(環境省水・大気環境局, 2005.12)
- 「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」(1970.12.25法律第139号, 2005.4.27法律第33号)
- 「農用地土壌汚染防止対策の概要」(環境省, 2005.12)
- 「ダイオキシン類対策特別措置法」(1999.7.16法律第105号, 最終改正:2005.4.27法律第33号)
- 「平成16年度ダイオキシン類に係る環境調査結果」(環境省, 2005.11.25)
- 「騒音規制法」(1968.6.10法律第98号, 最終改正:2005.4.27第33号)
- 「平成16年度騒音規制法施行状況調査」(環境省, 2005.11.29)
- 「振動規制法」(1976.6.10法律第64号, 最終改正:2004.6.9法律第94号)
- 「平成16年度振動規制法施行状況調査」(環境省, 2005.11.29)

- 「工業用水法」(1956.6.11法律第146号, 2000.5.31法律第91号)
- 「平成16年度全国の地盤沈下地域の概要」(環境省, 2005.12)
- 「平成18年度日本の水資源」(環境省, 2006.8)
- 「悪臭防止法」(1971.6.1法律第91号, 最終改正: 2006.6.2法律第50号)
- 「平成16年度悪臭防止法施行状況調査」(環境省, 2005.11.29)

— お問い合わせ・お申込みは —  
通産資料出版会株式会社 営業部  
TEL: 03-3235-0130 FAX: 03-3235-0207  
〒162-0814 東京都新宿区新小川町 9-10-309